

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第105期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 静甲株式会社

【英訳名】 SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 恵子

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号

【電話番号】 (054)366 — 1030

【事務連絡者氏名】 取締役 分部 清史

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号

【電話番号】 (054)366 — 1030

【事務連絡者氏名】 取締役 分部 清史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,157,859	27,049,207	26,676,174	26,103,516	24,613,394
経常利益 (千円)	514,515	864,877	742,857	557,227	549,078
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△316,617	290,293	324,953	101,814	215,573
純資産額 (千円)	10,162,760	10,508,201	10,842,860	10,971,737	13,339,650
総資産額 (千円)	18,346,976	19,050,688	19,291,431	18,455,961	18,214,431
1株当たり純資産額 (円)	1,928.89	1,994.59	2,058.20	2,085.91	2,114.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△67.17	48.32	54.79	15.45	41.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	55.1	56.2	59.4	61.0
自己資本利益率 (%)	△3.1	2.8	3.0	0.9	2.0
株価収益率 (倍)	—	13.8	14.2	58.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△490,965	1,746,114	△116,814	1,003,994	729,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△605,116	75,545	△352,760	△759,699	△396,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,867	△322,879	△487,534	△266,123	△254,716
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,909,219	3,407,999	2,449,725	2,427,305	2,505,890
従業員数 (名)	676	626	622	622	608
(外、平均臨時雇用者数)	—	—	—	—	(91)

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,047,512	8,945,789	9,164,783	9,560,799	9,921,275
経常利益 (千円)	202,937	374,936	326,985	312,989	405,208
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△225,925	195,448	212,438	62,969	219,344
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
純資産額 (千円)	8,885,784	9,143,093	9,376,161	9,467,409	9,620,021
総資産額 (千円)	11,342,786	11,642,665	11,931,398	11,719,933	12,041,716
1株当たり純資産額 (円)	1,688.72	1,737.25	1,781.64	1,801.70	1,832.38
1株当たり配当額 (円)	12.00	17.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△46.84	32.94	36.17	10.38	41.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.3	78.5	78.6	80.8	79.9
自己資本利益率 (%)	△2.5	2.2	2.3	0.7	2.3
株価収益率 (倍)	—	20.2	21.6	87.6	19.7
配当性向 (%)	—	51.6	44.2	154.1	38.3
従業員数 (名)	329	292	282	281	279
(外、平均臨時雇用者数)	—	—	—	—	(57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期から第105期は潜在株式がないため、第101期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年3月	静岡自動車株式会社(昭和22年9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年6月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設
昭和36年1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年9月	日本機械製造株式会社(昭和39年9月設立、昭和51年4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年5月	静岡県庵原郡富士川町に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）に物流機器事業所（現・愛染事業所）を開設
平成7年11月	静岡スバル自動車株式会社（現・連結子会社）が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年6月	株式会社包装技研（子会社）及び静菱電業株式会社（子会社）を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車(株)（現・連結子会社）が会社分割により静岡バイオート(株)（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	上下水道事業を廃止
平成16年3月	車両整備関連事業及びJ R 関連事業を廃止
平成16年9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与㈱が総物流事業を行っております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス㈱が包装機械等の修理・改造等を行っております。

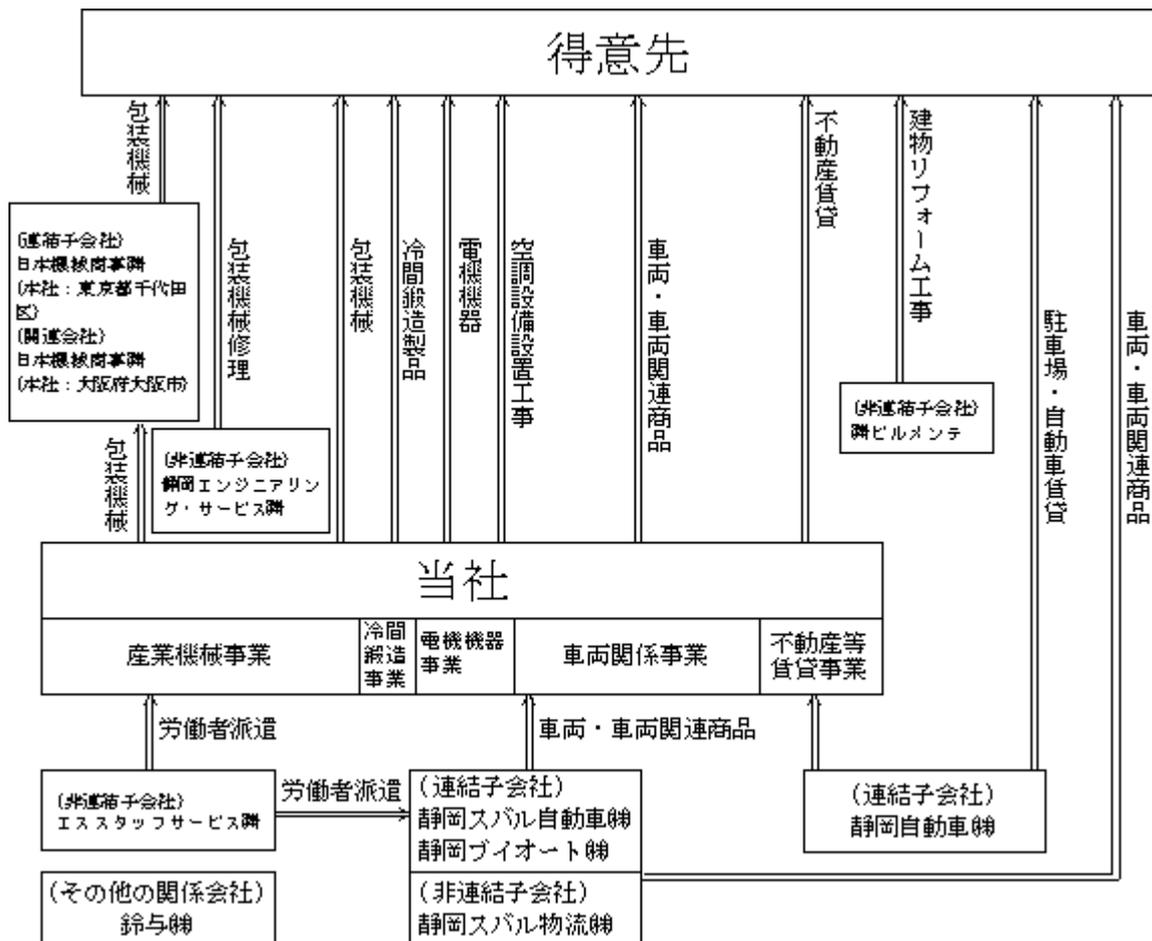
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心に F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡グイオート㈱・静岡スバル物流㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	産業機械事業	100	当社の製品を販売しております。 当社が従業員用マンションを賃貸して おります。 役員の兼任等 2名
静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	当社が営業用車両を賃借しておりま す。 役員の兼任等 2名
静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	961,000	車両関係事業	50.35	当社の商品を販売しております。 同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等 3名
静岡ブイオート(株)	静岡県静岡市葵区	80,000	車両関係事業	50.35 (50.35)	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 鈴与(株)	静岡県静岡市清水区	1,000,000	総合物流事業	(被所有) 24.08	当社が商品を販売しております。 当社が運送業務を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。
- 2 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)は、特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は静岡スバル自動車(株)であります。
- 4 静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
産業機械事業	148 (25)
冷間鍛造事業	52 (26)
電機機器事業	44 (4)
車両関係事業	319 (32)
不動産等賃貸事業	6 (3)
全社 (共通)	39 (1)
合計	608 (91)

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務課等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
279 (57)	40.3	18.2	5,517,006

(注) 1 従業員数は、契約社員4名を含み、出向者17名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

① 静岡株式会社労働組合

組合員数 239名(平成19年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

② 静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 238名(平成19年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出関連を中心とした大企業の好調な企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、所得環境及び雇用環境の改善から個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな景気回復が持続しました。

当社グループの電機機器事業と冷間鍛造事業は引き続き好調で前連結会計年度を上回る売上高となりましたが、連結売上高の多くを占める車両関係事業では、国内自動車業界における厳しい販売環境の影響を受け、スバル新車販売部門の販売台数が計画を大きく下回りました。この結果、当社グループの連結売上高は246億1千3百万円（前期比5.7%減）となりました。

利益面ではグループ全体で経費が減少したこともあり、経常利益は5億4千9百万円（前期比1.5%減）となりました。また、前連結会計年度は減損会計の適用による減損損失1億6千6百万円を特別損失として計上しましたが、当連結会計年度で新たに発生した減損損失はありませんでしたので、当期純利益は2億1千5百万円（前期比111.7%増）となり、減収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,050,003	16.4
冷間鍛造事業	2,011,957	8.2
電機機器事業	4,300,694	17.5
車両関係事業	14,113,932	57.3
不動産等賃貸事業	136,806	0.6
合 計	24,613,394	100.0

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、多品種少量生産向けの充填巻締機シリーズの受注が堅調で、当連結会計年度より市場に本格投入したパウチ充填シール機も拡販キャンペーン等により一定の成果を得ることができました。しかし、大型・中型の包装機械設備の受注が振るわず、売上高は40億5千万円（前期比11.3%減）にとどまり、営業利益は2億8千3百万円（前期比3.3%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、納入先メーカーの好調な輸出に支えられて主力の電動工具部品及び自動車部品が堅調に推移したため、フル生産を継続して増加する受注に対応しました。また、プレス機の自動化や金型の耐久性向上を推進するなど工程の見直しを行い生産効率の向上に取り組んだ結果、売上高は20億1千1百万円（前期比10.5%増）、営業利益は3億1千万円（前期比15.6%増）となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、半導体やメディア等に関係する輸出関連企業の活発な設備投資需要を背景に、三菱電機製のFA関連機器の販売が順調に推移しました。また、制御盤のシステム提案などで商品の付加価値を高めるとともに、取扱品目の拡充を行い売上の拡大を図りました。加えて、ガスタービン発電機などの大型の設備物件も販売でき、売上高は43億円（前期比13.6%増）、営業利益は2億6千5百万円（前期比14.8%増）となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車㈱のスバル新車販売部門において、国内市場全体の落ち込みに加え、需要の中心が従来強みとしていたステーションワゴンやSUVから、コンパクトカーや多人数乗りの車種に移行したことなどの影響を受けて小型・普通自動車の販売台数が落ち込みました。また、軽自動車の販売台数は、平成18年6月に新型軽乗用車（ステラ）が発売されたことにより前連結会計年度の実績を上回ったものの、他社の多彩な車種展開に押されて伸び悩んだため、売上高は141億1千3百万円（前期比10.7%減）、営業利益は1億2千8百万円（前期比46.5%減）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

所有不動産の一部を新たに賃貸しましたので、売上高は1億3千6百万円（前期比10.3%増）、営業利益は3千8百万円（前期比26.8%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億5百万円であり、前連結会計年度末から7千8百万円資金が増加（前連結会計年度は2千2百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が5億1千6百万円でありましたが、売上債権の減少による資金の増加及び退職給付引当金の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる資金の減少等により、7億2千9百万円の資金が増加（前連結会計年度は10億3百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却収入、投資有価証券の売却収入による資金の増加及び有形固定資産の取得による資金の減少等により、3億9千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は7億5千9百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済及び配当金の支払により、2億5千4百万円の資金が減少（前連結会計年度は2億6千6百万円の資金が減少）いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,587,814	+7.6
冷間鍛造事業	2,051,305	+12.2
合計	5,639,119	+9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	728,453	△14.9
電機機器事業	3,068,321	+16.9
車両関係事業	12,459,881	△9.7
合計	16,256,656	△5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,984,638	+9.1	1,983,964	+89.1
冷間鍛造事業	2,025,239	+14.7	184,133	+7.8
合計	7,009,878	+10.6	2,168,097	+77.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,050,003	△11.3
冷間鍛造事業	2,011,957	+10.5
電機機器事業	4,300,694	+13.6
車両関係事業	14,113,932	△10.7
不動産等賃貸事業	136,806	+10.3
合計	24,613,394	△5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 産業機械事業では、顧客満足を高めるためには高品質、短納期、適正価格の機械を提供していくことが重要であるとの認識に立ち返り、今後も機械のセミオーダー化を推進してまいります。また、販売面におきましては、既存の製品群に加えてパウチ充填シール機及びネック搬送充填システムなど、新しくラインアップに加わった製品の拡販に注力するとともに、医薬関連の展示会であるインターフェックス ジャパン（平成19年6月開催）への出展を足がかりとして、事業分野拡大のために医薬品業界向けの販売拡大にも取り組んでまいります。
- (2) 冷間鍛造事業では、今後も受注高が高い水準で推移することが予想されるため、それに対応すべく生産能力増強のための設備投資を行い、増加する外注費の削減と製造リードタイムの短縮を図ります。加えて、小集団活動を通して金型寿命の改善、プレス作業の効率化などのテーマに取り組む、総合的な生産効率の向上に努めます。また、生産量の増加が環境に与える影響を考慮し、環境マネジメントシステム（ISO 14001）の継続的な運用により、環境負荷の低減に取り組んでまいります。
- (3) 電機機器事業では、FA関連機器を中心とした電機機器の売上拡大のため、静岡県西部地区での販売強化に継続的に取り組むとともに、東部地区においても営業拠点の再構築を検討してまいります。また、販売店とのEDI取引（電子商取引）の導入を積極的に進め、増加する受注に迅速に対応するとともに、事務コストの削減を図ってまいります。
- (4) 車両関係事業では、スバル新車販売部門の業績回復が最大の課題となっておりますが、平成19年6月にフルモデルチェンジをしたインプレッサの他にも、メーカーより新型車の市場投入が計画されておりますので、これらのプラス材料を最大限活用し、販売台数の増加による収益の改善を図ってまいります。また、販売とサービスの連携をより一層強化し、お客さまとのコミュニケーションを深め顧客満足の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機㈱から、また、車両関係事業においては主に富士重工業㈱及びダンロップファルケンタイヤ㈱から商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001:2000の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために薬剤を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が不可能となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、その取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生していません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
〃	ダンロップファルケンタイヤ株式会社	住友ゴム工業株式会社製の自動車用タイヤ全般	〃
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	〃
〃	パリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアブロー	〃
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
〃	ポルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするポルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡ブイオート株式会社 (連結子会社)	ピー・エー・ジー・インポート株式会社	ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社から仕入れた自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	特約販売店

6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客様のニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。

研究開発活動は当社で行っており、当連結会計年度は産業機械事業で前連結会計年度に新規開発を行ったネック搬送の技術を利用した充填システムの製品開発及び既存の包装機械の改良に関する研究を行いました。

また、清水商工会議所が中心となって推進している地域新生コンソーシアム研究開発事業へ参画し、亜臨界水抽出装置の試作を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は19,319千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は182億1千4百万円となり、前連結会計年度末から2億4千1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は83億3千4百万円となり、前連結会計年度末から5千3百万円減少いたしました。この主な原因は現金及び預金の増加7千8百万円、受取手形及び売掛金の減少3億5千9百万円及びたな卸資産の増加2億3千7百万円です。固定資産は98億7千9百万円となり、前連結会計年度末から1億8千7百万円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少1億7千5百万円です。

負債合計は48億7千4百万円となり、前連結会計年度末から3億4千8百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の増加1億4千8百万円及び適格退職年金制度を終了して退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する退職金の制度変更を行ったことに伴う退職給付引当金の減少4億8千2百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度から1億6百万円増加し、133億3千9百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるもので、その主な原因は当期純利益2億1千5百万円の計上による増加並びに前期の利益処分による期末配当及び当期の中間配当支払いによる減少8千4百万円です。

(2) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ5.7%減の246億1千3百万円となりました。減少の主な要因は、連結子会社である静岡スバル自動車㈱の新車販売不振による車両関係事業の売上減少及び産業機械事業において大型・中型の包装機械設備の受注が振るわなかったことによるものであります。利益面では、車両関係事業で売上の減少により利益が大きく減少しましたが、電機機器事業及び冷間鍛造事業が好調で前連結会計年度を上回る実績をあげることができたため、経常利益は前連結会計年度に比べ1.5%の減少にとどまり5億4千9百万円となりました。

また、前連結会計年度は減損会計の適用による減損損失1億6千6百万円を特別損失として計上しましたが、当連結会計年度で新たに発生した減損損失はありませんでしたので、当期純利益は前連結会計年度に比べ111.7%増の2億1千5百万円となり、減収増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に409,585千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	75,351	△68.4
冷間鍛造事業	38,517	+23.4
電機機器事業	6,737	△56.5
車両関係事業	252,740	△58.0
不動産等賃貸事業	20,214	+174.1
合計	393,561	△56.0
消去又は全社	16,024	△39.0
連結	409,585	△55.5

主な設備投資は、車両関係事業において静岡スバル自動車(株)及び静岡バイオト(株)が社用車の取得(223,304千円)を行いました。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	261,103	85,467	97,619 (14,848)	11,610	455,801	63 (16)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	249,913	55,589	8,630 (8,860)	7,449	321,582	68 (8)
富士川工場 (静岡県庵原郡富士川町)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産 設備	69,365	210,588	483,448 (15,755) [1,027]	21,384	784,785	52 (26)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社的管 理業務用 設備	47,644	10,206	20,771 (5,094)	5,976	84,599	39 (1)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業	販売業務 用設備	51,276	2,089	7,166 (859)	9,464	69,996	32 (3)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務 用設備	203,664	6,683	352,139 (2,500)	1,781	564,268	11 (1)
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	電機機器事業	販売業務 用設備	44,057	1,332	122,736 (1,029)	1,981	170,108	9 (1)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	355	4,459	— [382]	1,152	5,967	17
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等貸貸事業	駐車場	424,689	22,632	83,796 (2,889) [147]	830	531,948	6 (3)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	1,000,555	269,060	2,508,879 (32,163) [20,147]	50,332	3,828,827	293 (27)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市葵区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	728	14,122	— [1,172]	876	15,727	13 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。
2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3 貸与している土地の面積については、[]で内書きしております。
4 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,250,000	5,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月1日	—	5,250,000	—	1,337,000	650	1,242,814

(注) 資本準備金の増加額は、株式会社包装技研及び静菱電業株式会社との合併に伴う合併差益であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	8	23	5	—	322	371	—
所有株式数 (単元)	—	942	18	2,276	50	—	1,964	5,250	—
所有株式数 の割合(%)	—	17.95	0.34	43.35	0.95	—	37.41	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,264	24.08
鈴木 恵子	静岡県静岡市駿河区	602	11.47
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	340	6.48
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	320	6.10
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	260	4.95
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	250	4.76
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.89
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	152	2.90
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	137	2.61
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375番51号	104	1.98
計	—	3,633	69.20

(注) 前事業年度末現在主要株主であった鈴木辰衛氏(当社前相談役)は、逝去により当事業年度末では主要株主でなくなりました。なお、鈴木恵子氏(当社代表取締役 取締役社長)、鈴木美代氏が相続しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,250,000	5,250	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,250,000	—	—
総株主の議決権	—	5,250	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来から安定した配当を継続して実施していくことを重視しながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針とし、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、一株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

（当事業年度に係る剰余金の配当）

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月17日 取締役会決議	42,000	8
平成19年6月28日 定時株主総会決議	42,000	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	590	675	850 ※890	1,163	986
最低(円)	390	380	710 ※655	731	730

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第103期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	805	799	851	820	851	846
最低(円)	760	738	730	790	812	807

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年2月27日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月	日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区)監査役 当社取締役 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車㈱取締役 日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区)取締役会長(現) 静岡スバル自動車㈱取締役会長(現)	(注) 2	602
取締役	管理部門・ 事業部門担当	分部 清史	昭和23年2月7日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 商事部長 取締役商事部門担当 取締役管理部門・事業部門担当(現)	(注) 2	2
取締役	包装機械事業 担当	別府 弘祥	昭和30年2月6日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 清水工場長 事業部門担当取締役付(清水工場、 三島工場担当) 取締役包装機械事業担当(現)	(注) 2	7
取締役		小野田 敦	昭和19年8月6日生	昭和43年3月 平成4年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 企画室長 取締役経理部長兼企画室長 取締役管理部門担当 静岡スバル自動車㈱代表取締役 取 締役社長(現) 取締役(現)	(注) 2	1
取締役		掛下 昌信	昭和6年11月4日生	平成元年1月 平成11年6月 平成15年5月	日本機械商事㈱(本社：大阪府大阪 市)代表取締役社長 当社取締役(現) 日本機械商事㈱(本社：大阪府大阪 市)代表取締役会長(現)	(注) 2	—
取締役		鈴木 武夫	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年2月 平成18年6月 平成18年6月	日本輸出入銀行入行 静岡いすゞ自動車㈱(現静岡甲)取締 役 静岡いすゞ自動車㈱(現静岡甲)常務 取締役 デンセイ・ラムダ㈱代表取締役社長 (現) 静岡スバル自動車㈱取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	—
常勤監査役		塩谷 達雄	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成9年10月 平成13年6月	当社入社 監査室長 監査役(現)	(注) 3	3
常勤監査役		福島 茂彦	昭和4年10月4日生	昭和47年5月 平成13年6月	静岡スバル自動車㈱監査役 当社監査役(現)	(注) 3	5
監査役		大嶋 秀龍	昭和14年2月5日生	平成9年6月 平成13年6月	静岡コンピューターサービス㈱取締 役 当社監査役(現)	(注) 3	1
監査役		梅田 健司	昭和18年10月1日生	平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	掛川税務署長 梅田健司税理士事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	1
計							622

- (注) 1 監査役 大嶋秀龍、梅田健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であります。

④内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査について)

内部監査については専任組織である監査課（当事業年度末現在の人員は2名）が担当しております。監査課は期初に策定する監査計画に基づき社内の全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査も行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査課が改善施策の実施確認及び指導までを行うことで内部監査の実効性を確保しております。

(監査役監査について)

監査役は全員が取締役会に出席し、また常勤監査役は経営会議を始めとする重要な会議へ出席し必要な意見を述べるとともに、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査を行い、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。監査役会は原則として毎月1回開かれておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は公認会計士 望月哲雄氏及び公認会計士 山田博久氏であります。両氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度においては両氏に加え、公認会計士2名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。

会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会い等を実施し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を実施しております。また、当社はその過程において、重要な会計的課題については会計監査人に相談し、助言を得ております。なお、当該会計監査人からは、監査意見表明に際しては、当社の監査に関与しない他の公認会計士による意見審査を事前に経ている旨の報告を受けております。

⑥内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換をする他、監査に関する打合せや、会計監査人による監査報告会に参加するなどして、相互に連携を図っております。

監査課は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役からの要請に応じて監査役の職務執行に必要な調査を行い監査役監査の補助を行っております。また、会計監査人による監査報告会に監査役とともに出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会及び経営会議において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については取締役及び部長、工場長が行うとともに、重大な損失の発生を認識した時には取締役会及び経営会議に報告し、取締役は監査役に報告するものとしております。

また、法令遵守強化の一環として、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。当事業年度の活動といたしましては、当社の使命・価値観・行動基準を明示した「静甲WAY」を制定いたしました。今後は、コンプライアンス委員会を中心として「静甲WAY」の社内啓蒙活動を行い、より一層のコンプライアンス体制強化を図ってまいります。

なお、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

(4) 役員報酬等の内容

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	7名	61,007千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	21,460千円 (4,100千円)

(注)1. 取締役の報酬等の額には、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会の決議に基づく取締役賞与（総額9,350千円）が含まれております。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額（取締役7名に対し6,687千円、監査役4名に対し2,500千円）が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

内 容	金 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	—

(6) 取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において9名以内とする旨を定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得を決定する機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 望月哲雄氏並びに公認会計士 山田博久氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,432,305		2,510,890	
2 受取手形及び売掛金	※3		4,001,220		3,642,045	
3 たな卸資産			1,488,193		1,726,139	
4 繰延税金資産			182,247		164,741	
5 その他			290,673		296,069	
貸倒引当金			△6,285		△5,168	
流動資産合計			8,388,354	45.5	8,334,718	45.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,294,865		6,205,963		
減価償却累計額		3,554,142	2,740,722	3,641,041	2,564,922	
(2) 機械装置及び運搬具		2,604,717		2,675,366		
減価償却累計額		1,912,931	691,786	1,992,289	683,077	
(3) 土地	※2		3,924,686		3,920,454	
(4) その他		664,957		656,626		
減価償却累計額		545,506	119,450	542,221	114,404	
有形固定資産合計			7,476,646	40.5	7,282,858	40.0
2 無形固定資産			96,194	0.5	81,354	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,015,498		2,041,916	
(2) 繰延税金資産			179,499		165,055	
(3) その他			307,682		316,322	
貸倒引当金			△7,914		△7,794	
投資その他の資産合計			2,494,765	13.5	2,515,499	13.8
固定資産合計			10,067,606	54.5	9,879,713	54.2
資産合計			18,455,961	100.0	18,214,431	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	2,199,933		2,348,194	
2 短期借入金	※2	128,304		71,504	
3 未払法人税等		102,048		62,187	
4 賞与引当金		379,447		358,644	
5 役員賞与引当金		—		26,100	
6 その他		634,257		624,236	
流動負債合計		3,443,990	18.7	3,490,866	19.2
II 固定負債					
1 繰延税金負債		163,537		335,661	
2 長期借入金	※2	240,426		168,922	
3 退職給付引当金		1,228,145		745,347	
4 役員退職慰労金引当金		113,802		86,721	
5 その他		33,034		47,262	
固定負債合計		1,778,946	9.6	1,383,914	7.6
負債合計		5,222,937	28.3	4,874,781	26.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,261,287	12.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,337,000	7.3	—	—
II 資本剰余金		1,242,814	6.7	—	—
III 利益剰余金		7,667,031	41.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		724,890	3.9	—	—
資本合計		10,971,737	59.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,455,961	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,337,000	7.4
2 資本剰余金		—	—	1,242,814	6.8
3 利益剰余金		—	—	7,777,929	42.7
株主資本合計		—	—	10,357,744	56.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	745,937	4.1
評価・換算差額等合計		—	—	745,937	4.1
IV 少数株主持分		—	—	2,235,968	12.2
純資産合計		—	—	13,339,650	73.2
負債純資産合計		—	—	18,214,431	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,103,516	100.0		24,613,394	100.0
II 売上原価	※2		21,177,793	81.1		19,838,941	80.6
売上総利益			4,925,723	18.9		4,774,452	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,427,961	17.0		4,282,282	17.4
営業利益			497,761	1.9		492,170	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,712			3,418		
2 受取配当金		31,432			32,471		
3 仕入割引		12,507			16,307		
4 受取手数料		7,472			7,896		
5 受取賃貸料		14,763			13,657		
6 その他		24,901	93,790	0.4	19,841	93,593	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		9,868			7,316		
2 売上割引		18,694			25,946		
3 手形売却損		1,861			—		
4 たな卸資産評価損		94			—		
5 その他		3,805	34,325	0.1	3,422	36,685	0.2
経常利益			557,227	2.1		549,078	2.2
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	1,804			—		
2 固定資産売却益	※4	123			55,911		
3 投資有価証券売却益		120,198			110		
4 貸倒引当金戻入額		11,585	133,712	0.5	1,237	57,258	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	4,342			27		
2 固定資産除却損	※6	71,279			54,285		
3 退職慰労金		43,746			—		
4 減損損失	※7	166,416			—		
5 退職給付制度移行損失		—	285,784	1.1	35,329	89,641	0.3
税金等調整前当期純利益			405,154	1.6		516,695	2.1
法人税、住民税 及び事業税		128,000			79,519		
法人税等調整額		105,898	233,899	0.9	194,454	273,973	1.1
少数株主利益			69,441	0.3		27,148	0.1
当期純利益			101,814	0.4		215,573	0.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,242,814
II 資本剰余金期末残高			1,242,814
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,686,498
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		101,814	101,814
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		84,000	
2 役員賞与		37,280	121,280
IV 利益剰余金期末残高			7,667,031

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△42,000	△42,000
剰余金の配当			△42,000	△42,000
役員賞与（注）			△20,675	△20,675
当期純利益			215,573	215,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			110,897	110,897
平成19年3月31日 残高（千円）	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	724,890	724,890	2,261,287	13,233,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△42,000
剰余金の配当				△42,000
役員賞与（注）				△20,675
当期純利益				215,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	21,047	21,047	△25,318	△4,271
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,047	21,047	△25,318	106,626
平成19年3月31日 残高（千円）	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		405,154	516,695
2 減価償却費		433,823	431,818
3 減損損失		166,416	—
4 固定資産除却損		71,279	54,285
5 貸倒引当金の減少額		△15,798	△1,237
6 賞与引当金の減少額		△44,261	△20,803
7 役員賞与引当金の増加額		—	26,100
8 退職給付引当金の増加額(△減少額)		37,546	△482,798
9 役員退職慰労金引当金の減少額		△212,002	△27,081
10 受取利息及び受取配当金		△34,145	△35,889
11 支払利息		9,868	7,316
12 為替差損(△差益)		592	△158
13 固定資産売却益		△123	△55,911
14 固定資産売却損		4,342	27
15 投資有価証券売却益		△120,198	△110
16 売上債権の減少額		413,219	349,695
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		701,026	△77,752
18 その他の資産の減少額(△増加額)		5,953	△10,738
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△505,643	139,671
20 その他の負債の増加額(△減少額)		△3,380	44,686
21 未払消費税等の増加額(△減少額)		10,528	△27,430
22 役員賞与の支払額		△41,650	△24,300
(小計)		1,282,547	806,084
23 利息及び配当金の受取額		34,145	35,886
24 利息の支払額		△10,296	△7,340
25 法人税等の支払額		△302,401	△105,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003,994	729,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△781,368	△406,507
2 有形固定資産の除却による支出		△30,584	△31,846
3 有形固定資産の売却による収入		6,570	60,570
4 投資有価証券の取得による支出		△53,365	△53,475
5 投資有価証券の売却による収入		179,492	51,116
6 その他投資の取得による支出		△86,545	△35,479
7 その他投資の回収による収入		6,102	19,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△759,699	△396,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		△70,000	—
2 長期借入による収入		93,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△157,293	△128,304
4 配当金の支払額		△83,686	△84,286
5 少数株主への配当金の支払額		△48,144	△42,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		△266,123	△254,716
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△592	158
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△22,419	78,584
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,449,725	2,427,305
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,427,305	2,505,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡ブイオート(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ 静岡スバル物流(株) エススタッフサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ 静岡スバル物流(株) エススタッフサービス(株)</p> <p>② 関連会社 日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>i 商品</p> <p>A 車両関係事業 個別法による原価法</p> <p>B その他 移動平均法による原価法</p> <p>ii 製品・仕掛品</p> <p>A 産業機械事業 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、 先入先出法による原価法</p> <p>B 冷間鍛造事業 総平均法による原価法</p> <p>iii 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>iv 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>v 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率を基に今後の回収可能 性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年 度に負担すべき支給見込額を計上しておりま す。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>② たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が166,416千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,103,682千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(連結子会社の会計処理方法の変更) 連結子会社の静岡スバル自動車㈱は、平成17年4月1日から富士重工㈱の車両販売特約店の基幹システムを導入しました。これは、経理業務の効率化並びに経営データの活用等による迅速な経営判断を行うためのものです。 この新システム導入により、連結子会社静岡スバル自動車㈱及び静岡バイオ㈱は、下記のとおり会計処理を変更しました。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 (1) 試乗車及び展示車の処理方法 試乗車及び展示に使用する車両については、従来、たな卸資産として計上しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」として計上することといたしました。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目を適切に表示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」は161,404千円増加し、たな卸資産は同額減少しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 車両売上の収益認識基準</p> <p>車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としておりましたが、当連結会計年度より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により、客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が514,710千円、売上原価が459,011千円、売上総利益、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ55,699千円増加しております。</p> <p>(3) 受取奨励金の処理方法</p> <p>受取奨励金については、従来、連結子会社静岡スバル自動車(株)及び静岡バイオート(株)が販売特約店等に支払う当該費用と相殺処理をしておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上することといたしました。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が76,999千円、売上原価が56,017千円、売上総利益が20,981千円、販売費及び一般管理費が20,981千円増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製造原価の一部範囲の変更</p> <p>従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、基幹システム導入に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上原価が197,588千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度から、「たな卸資産評価損」(当連結会計年度730千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度から、「手形売却損」(当連結会計年度511千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 58,951千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 58,951千円
※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 572,580千円 土地 125,316千円 <u>計 697,896千円</u> ・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 短期借入金 22,800千円 長期借入金 116,300千円 <u>計 299,100千円</u>	※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 522,592千円 土地 125,316千円 <u>計 647,908千円</u> ・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 短期借入金 22,800千円 長期借入金 93,500千円 <u>計 276,300千円</u>
※3 —————	※3 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 71,368千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,472,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">23,387千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,337千円であります。</p> <p>※3 前期損益修正益1,804千円は、過年度収益計上追加額であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,789千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,342千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,376千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,634千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,279千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市葵区</td> <td style="text-align: right;">166,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	給与	1,472,995千円	賞与引当金繰入額	205,016千円	退職給付引当金繰入額	100,124千円	役員退職慰労金	23,387千円	引当金繰入額		機械装置及び運搬具	123千円	その他(工具、器具及び備品)	0千円	建物及び構築物	3,789千円	機械装置及び運搬具	94千円	その他(工具、器具及び備品)	46千円	投資その他の資産(長期前払費用)	412千円	計	4,342千円	建物及び構築物	54,376千円	機械装置及び運搬具	4,711千円	その他(工具、器具及び備品)	8,634千円	無形固定資産	3,556千円	計	71,279千円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,420,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,282千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">21,952千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,319千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,911千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,285千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	給与	1,420,973千円	賞与引当金繰入額	192,282千円	役員賞与引当金繰入額	26,100千円	退職給付引当金繰入額	84,011千円	役員退職慰労金	21,952千円	引当金繰入額		土地	55,911千円	機械装置及び運搬具	27千円	建物及び構築物	49,023千円	機械装置及び運搬具	2,743千円	その他(工具、器具及び備品)	2,518千円	計	54,285千円
給与	1,472,995千円																																																																		
賞与引当金繰入額	205,016千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	100,124千円																																																																		
役員退職慰労金	23,387千円																																																																		
引当金繰入額																																																																			
機械装置及び運搬具	123千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	0千円																																																																		
建物及び構築物	3,789千円																																																																		
機械装置及び運搬具	94千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	46千円																																																																		
投資その他の資産(長期前払費用)	412千円																																																																		
計	4,342千円																																																																		
建物及び構築物	54,376千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,711千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	8,634千円																																																																		
無形固定資産	3,556千円																																																																		
計	71,279千円																																																																		
用途	種類	場所	金額																																																																
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円																																																																
給与	1,420,973千円																																																																		
賞与引当金繰入額	192,282千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	26,100千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	84,011千円																																																																		
役員退職慰労金	21,952千円																																																																		
引当金繰入額																																																																			
土地	55,911千円																																																																		
機械装置及び運搬具	27千円																																																																		
建物及び構築物	49,023千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,743千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	2,518千円																																																																		
計	54,285千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,250	—	—	5,250
合計	5,250	—	—	5,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第104回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	42,000	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第105回定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,432,305千円	現金及び預金勘定	2,510,890千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,427,305千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,505,890千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	その他(工具、器具及び備品)
(1) 取得価額相当額 3,318千円	(1) 取得価額相当額 3,318千円
(2) 減価償却累計額相当額 1,264千円	(2) 減価償却累計額相当額 1,738千円
(3) 連結会計年度末残高相当額 2,054千円	(3) 連結会計年度末残高相当額 1,580千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左
2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年以内 474千円	1年以内 474千円
1年超 1,580千円	1年超 1,106千円
合計 2,054千円	合計 1,580千円
なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 474千円 (減価償却費相当額)	支払リース料 474千円 (減価償却費相当額)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸主側)	(貸主側)
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び連結会計年度末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び連結会計年度末残高
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
(1) 取得価額 8,140千円	(1) 取得価額 9,090千円
(2) 減価償却累計額 4,594千円	(2) 減価償却累計額 6,761千円
(3) 連結会計年度末残高 3,546千円	(3) 連結会計年度末残高 2,329千円
2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年以内 2,132千円	1年以内 2,132千円
1年超 6,079千円	1年超 3,947千円
合計 8,211千円	合計 6,079千円
なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額 は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残 存価額の残高の合計が営業債権の連結会計年度末残 高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」 により、算定しております。	同左
3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費
(1) 受取リース料 1,653千円	(1) 受取リース料 2,162千円
(2) 減価償却費 1,257千円	(2) 減価償却費 1,264千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	577,645	1,846,405	1,268,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,815	2,666	△148
合計	580,460	1,849,071	1,268,610

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
179,931	120,198	—

- 6 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,474

- 7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	585,206	1,872,603	1,287,396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,573	3,177	△1,396
合計	589,780	1,875,780	1,285,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
51,961	110	—

- 6 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,184

- 7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、余資運用目的で複合金融商品である他社株 転換条項付社債を利用しております。	(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、安全性を優先し、取締役会の承認を得た上 で、効率的な資金運用を図っております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な 市場リスクを有しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、取締役 会の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、退職一時金制度について退職金支給規則に定められた給付の9割を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金制度を2社が採用しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は82,920千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	2,246,955千円
(2) 年金資産	906,128千円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	1,340,827千円
(4) 未認識数理計算上の差異	112,682千円
<hr/>	
(5) 退職給付引当金((3)-(4))	1,228,145千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	124,445千円
(2) 利息費用	42,231千円
(3) 期待運用収益	△2,086千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,011千円
<hr/>	
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	190,602千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%~0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (その発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理して おります。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成19年3月31日に適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は86,805千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,337,809千円
(2) 年金資産	555,185千円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務((1)－(2))	782,624千円
(4) 未認識数理計算上の差異	37,276千円
<hr/>	
(5) 退職給付引当金((3)－(4))	745,347千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	44,574千円
未認識数理計算上の差異	△79,903千円
<hr/>	
退職給付引当金の減少額	△35,329千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は844,833千円であり、未移換額はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	121,924千円
(2) 利息費用	43,231千円
(3) 期待運用収益	△21,741千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,684千円
(5) その他	△2,316千円
<hr/>	
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	157,783千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%~5.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (その発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、それぞれ 発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,401千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金</td><td style="text-align: right;">151,654千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>適格退職年金に係る退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">337,639千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">44,617千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44,156千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">119,790千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,804千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△208,041千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△505,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△718,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">198,208千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,247千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,499千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△163,537千円</td></tr> </table>	賞与引当金	169,401千円	退職給与引当金損金	151,654千円	算入限度超過額		適格退職年金に係る退職給付費用否認額	337,639千円	役員退職慰労金引当金	44,617千円	投資有価証券評価損否認額	44,156千円	固定資産に係る未実現利益	119,790千円	その他	49,545千円	繰延税金資産合計	916,804千円	圧縮記帳積立金	△208,041千円	その他有価証券評価差額金	△505,951千円	その他	△4,603千円	繰延税金負債合計	△718,596千円	繰延税金資産の純額	198,208千円	流動資産—繰延税金資産	182,247千円	固定資産—繰延税金資産	179,499千円	固定負債—繰延税金負債	△163,537千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">234,631千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金に係る退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">61,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">26,297千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44,156千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,400千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">120,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△75,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,576千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△198,272千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△515,569千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△715,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,864千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,741千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,055千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△335,661千円</td></tr> </table>	賞与引当金	161,119千円	退職給付引当金	234,631千円	適格退職年金に係る退職給付費用否認額	61,888千円	役員退職慰労金引当金	26,297千円	投資有価証券評価損否認額	44,156千円	減損損失	66,400千円	固定資産に係る未実現利益	120,143千円	その他	70,282千円	繰延税金資産小計	784,919千円	評価性引当額	△75,343千円	繰延税金資産合計	709,576千円	圧縮記帳積立金	△198,272千円	その他有価証券評価差額金	△515,569千円	その他	△1,598千円	繰延税金負債合計	△715,440千円	繰延税金負債の純額	△5,864千円	流動資産—繰延税金資産	164,741千円	固定資産—繰延税金資産	165,055千円	固定負債—繰延税金負債	△335,661千円
賞与引当金	169,401千円																																																																								
退職給与引当金損金	151,654千円																																																																								
算入限度超過額																																																																									
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	337,639千円																																																																								
役員退職慰労金引当金	44,617千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	44,156千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	119,790千円																																																																								
その他	49,545千円																																																																								
繰延税金資産合計	916,804千円																																																																								
圧縮記帳積立金	△208,041千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△505,951千円																																																																								
その他	△4,603千円																																																																								
繰延税金負債合計	△718,596千円																																																																								
繰延税金資産の純額	198,208千円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	182,247千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	179,499千円																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△163,537千円																																																																								
賞与引当金	161,119千円																																																																								
退職給付引当金	234,631千円																																																																								
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	61,888千円																																																																								
役員退職慰労金引当金	26,297千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	44,156千円																																																																								
減損損失	66,400千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	120,143千円																																																																								
その他	70,282千円																																																																								
繰延税金資産小計	784,919千円																																																																								
評価性引当額	△75,343千円																																																																								
繰延税金資産合計	709,576千円																																																																								
圧縮記帳積立金	△198,272千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△515,569千円																																																																								
その他	△1,598千円																																																																								
繰延税金負債合計	△715,440千円																																																																								
繰延税金負債の純額	△5,864千円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	164,741千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	165,055千円																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△335,661千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	試験研究費に係る法人税額の特別控除	△0.4%	情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除	△1.1%	住民税均等割等	4.2%	減損損失	16.4%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	試験研究費に係る法人税額の特別控除	△0.2%	住民税均等割等	3.3%	役員賞与	2.1%	評価性引当額の増減額	3.3%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																
法定実効税率	39.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																								
試験研究費に係る法人税額の特別控除	△0.4%																																																																								
情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除	△1.1%																																																																								
住民税均等割等	4.2%																																																																								
減損損失	16.4%																																																																								
その他	△1.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																								
試験研究費に係る法人税額の特別控除	△0.2%																																																																								
住民税均等割等	3.3%																																																																								
役員賞与	2.1%																																																																								
評価性引当額の増減額	3.3%																																																																								
その他	4.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,566,973	1,820,447	3,784,270	15,807,805	124,019	26,103,516	—	26,103,516
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,080	—	2,759	15,721	31,259	57,819	△57,819	—
計	4,575,053	1,820,447	3,787,030	15,823,526	155,278	26,161,335	△57,819	26,103,516
営業費用	4,281,406	1,551,945	3,555,585	15,582,547	124,688	25,096,173	509,581	25,605,754
営業利益	293,646	268,502	231,444	240,978	30,590	1,065,162	△567,400	497,761
II 資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出								
資産	3,399,775	1,298,989	1,505,601	7,522,139	629,760	14,356,267	4,099,694	18,455,961
減価償却費	53,043	49,216	11,197	250,703	41,475	405,635	28,205	433,841
減損損失	—	—	—	—	—	—	166,416	166,416
資本的支出	238,809	31,210	15,470	601,157	7,375	894,023	26,271	920,294

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,873千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,285,235千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。
- 会計処理方法の変更

(1) 車両売上の収益認識基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、車両売上の収益認識時点を当連結会計期間より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高514,710千円、営業費用が459,011千円、営業利益が55,699千円増加しております。

(2) 受取奨励金の処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、受取奨励金を当連結会計期間より売上高に計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高及び営業費用がそれぞれ76,966千円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,050,003	2,011,957	4,300,694	14,113,932	136,806	24,613,394	—	24,613,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,532	—	5,127	29,830	30,264	68,755	△68,755	—
計	4,053,536	2,011,957	4,305,822	14,143,762	167,070	24,682,150	△68,755	24,613,394
営業費用	3,769,619	1,701,635	4,040,051	14,014,902	128,292	23,654,500	466,723	24,121,224
営業利益	283,916	310,322	265,771	128,860	38,778	1,027,649	△535,478	492,170
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,974,723	1,395,023	1,808,522	7,176,556	596,415	13,951,242	4,263,189	18,214,431
減価償却費	68,546	45,853	11,480	237,038	42,416	405,335	26,469	431,804
資本的支出	75,351	38,517	6,737	252,740	20,214	393,561	16,024	409,585

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,284千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,446,840千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。
- 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業機械事業」の営業費用が7,100千円、「車両関係事業」の営業費用が7,650千円、「不動産等賃貸事業」の営業費用が2,000千円、「消去又は全社」の営業費用が9,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	5千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	兼任1名	包装機械等の販売	包装機械等の販売	1,111,729	売掛金 前受金	300,786 34,100

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	5千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	兼任1名	包装機械等の販売	包装機械等の販売	881,944	売掛金 前受金	223,852 87,082

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,085円91銭	1株当たり純資産額	2,114円98銭
1株当たり当期純利益	15円45銭	1株当たり当期純利益	41円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	101,814	215,573
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) (千円)	20,675	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81,138	215,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—		—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	128,304	71,504	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	240,426	168,922	1.5	平成24年3月31日 ～ 平成32年2月1日
合計	368,730	240,426	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,004	29,004	29,004	29,004

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,608,081		1,789,322	
2 受取手形	※3		632,051		676,188	
3 売掛金	※1		2,061,567		1,638,498	
4 完成工事未収入金			108,742		264,275	
5 商品			110,981		102,470	
6 製品			26,122		20,684	
7 原材料			14,843		15,802	
8 仕掛品			558,292		887,588	
9 未成工事支出金			15,058		48,353	
10 貯蔵品			484		679	
11 前渡金			3		11,597	
12 前払費用			9,946		14,878	
13 繰延税金資産			75,282		82,852	
14 短期貸付金	※1		236,000		236,000	
15 未収入金			116,919		91,240	
16 その他			1,222		4,335	
貸倒引当金			△4,655		△4,365	
流動資産合計			5,570,946	47.5	5,880,401	48.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,564,868		2,470,749		
減価償却累計額		1,415,361	1,149,506	1,396,312	1,074,437	
(2) 構築物		232,673		233,718		
減価償却累計額		163,800	68,872	169,562	64,155	
(3) 機械及び装置		1,708,694		1,771,054		
減価償却累計額		1,398,920	309,774	1,429,917	341,137	
(4) 車両運搬具		110,421		114,973		
減価償却累計額		87,201	23,219	82,053	32,920	
(5) 工具、器具及び備品		367,745		364,309		
減価償却累計額		312,226	55,518	303,097	61,212	
(6) 土地			1,491,516		1,487,283	
有形固定資産合計			3,098,408	26.5	3,061,146	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		25,851		23,263	
(2) その他		1,839		1,839	
無形固定資産合計		27,690	0.2	25,102	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,658,109		1,702,028	
(2) 関係会社株式		1,200,961		1,200,961	
(3) 出資金		8,560		13,285	
(4) 更生債権等		7,914		7,794	
(5) 長期前払費用		1,000		1,022	
(6) 保証金		132,785		136,599	
(7) その他		21,470		21,170	
貸倒引当金		△7,914		△7,794	
投資その他の資産合計		3,022,887	25.8	3,075,066	25.6
固定資産合計		6,148,986	52.5	6,161,314	51.2
資産合計		11,719,933	100.0	12,041,716	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			127,524		158,401	
2 買掛金			457,115		599,238	
3 工事未払金			60,129		184,922	
4 未払金			98,002		139,289	
5 未払費用			63,433		70,090	
6 未払法人税等			3,975		10,696	
7 未払消費税等			14,962		9,593	
8 前受金			81,107		181,954	
9 未成工事受入金			—		243	
10 預り金			9,061		8,889	
11 賞与引当金			190,229		192,393	
12 役員賞与引当金			—		9,350	
流動負債合計		1,105,540	9.4	1,565,062	13.0	
II 固定負債						
1 繰延税金負債			234,597		406,406	
2 退職給付引当金			848,384		368,377	
3 役員退職慰労金引当金			50,000		56,187	
4 預り保証金			14,000		25,660	
固定負債合計			1,146,982	9.8	856,632	7.1
負債合計			2,252,523	19.2	2,421,694	20.1
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,337,000	11.4	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,242,814		—		—
資本剰余金合計			1,242,814	10.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		211,715		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,857		—		
(2) 圧縮記帳積立金		330,173		—		
(3) 別途積立金		5,316,000		—		
3 当期未処分利益		343,557		—		
利益剰余金合計			6,204,302	53.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金			683,292	5.8	—	—
資本合計			9,467,409	80.8	—	—
負債資本合計			11,719,933	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,337,000	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,242,814	
資本剰余金合計		—	—	1,242,814	10.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	211,715	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	726	
買換資産圧縮記帳積立金		—	—	298,650	
別途積立金		—	—	5,316,000	
繰越利益剰余金		—	—	504,104	
利益剰余金合計		—	—	6,331,197	52.6
株主資本合計		—	—	8,911,012	74.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	709,009	5.9
評価・換算差額等合計		—	—	709,009	5.9
純資産合計		—	—	9,620,021	79.9
負債純資産合計		—	—	12,041,716	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※1	5,164,634			4,968,153		
2 商品売上高	※1	3,447,253			3,994,914		
3 完成工事高	※1	921,376			927,979		
4 その他の売上高	※1	27,535	9,560,799	100.0	30,227	9,921,275	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		32,332			26,122		
(2) 当期製品製造原価	※3	4,376,674			4,176,364		
計		4,409,007			4,202,486		
(3) 他勘定振替高	※2	1,462			45,027		
(4) 製品期末たな卸高		26,122	4,381,422		20,684	4,136,774	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		84,797			110,981		
(2) 当期商品仕入高		3,066,998			3,554,025		
計		3,151,796			3,665,007		
(3) 他勘定振替高	※2	151,665			200,993		
(4) 商品期末たな卸高		110,981	2,889,148		102,470	3,361,543	
3 完成工事原価							
当期工事原価			763,663			796,988	
4 その他の売上原価			11,427			11,846	
売上原価合計			8,045,661	84.2		8,307,153	83.7
売上総利益			1,515,137	15.8		1,614,121	16.3
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 販売促進費		80,287			41,023		
2 役員報酬		67,560			63,930		
3 給与		451,896			455,142		
4 賞与		74,193			78,611		
5 賞与引当金繰入額		72,293			77,760		
6 役員賞与引当金繰入額		—			9,350		
7 福利厚生費		122,569			144,078		
8 退職給付引当金繰入額		39,368			27,718		
9 役員退職慰労金 引当金繰入額		9,687			9,187		
10 通信交通費		72,558			69,310		
11 運賃諸掛		75,029			84,883		
12 減価償却費		48,123			48,722		
13 その他		209,632	1,323,200	13.8	223,405	1,333,123	13.5
営業利益			191,936	2.0		280,997	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,906			6,108		
2 有価証券利息		439			845		
3 受取配当金	※1	101,195			106,280		
4 仕入割引		9,753			13,583		
5 その他		21,484	138,778	1.5	22,853	149,671	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		221			271		
2 売上割引		17,498			24,993		
3 その他		5	17,726	0.2	195	25,460	0.2
経常利益			312,989	3.3		405,208	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	123			55,911		
2 投資有価証券売却益		120,198			110		
3 貸倒引当金戻入額		11,591	131,914	1.3	410	56,431	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	4,342			27		
2 固定資産除却損	※6	64,973			50,805		
3 退職給付制度移行損失		—			35,329		
4 退職慰労金		43,746			—		
5 減損損失	※7	166,416	279,478	2.9	—	86,161	0.9
税引前当期純利益			165,424	1.7		375,478	3.8
法人税、住民税 及び事業税		12,474			8,967		
法人税等調整額		89,980	102,455	1.0	147,166	156,133	1.6
当期純利益			62,969	0.7		219,344	2.2
前期繰越利益			322,587			—	
中間配当額			42,000			—	
当期未処分利益			343,557			—	

原価明細書

A 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,928,403	45.3		2,083,078	45.9
II 労務費			1,155,535	27.2		1,136,825	25.0
III 経費							
1 外注費		629,605			760,405		
2 減価償却費		98,640			110,056		
3 その他		441,420	1,169,665	27.5	448,225	1,318,687	29.1
当期総製造費用			4,253,604	100.0		4,538,592	100.0
仕掛品期首たな卸高			720,938			558,292	
計			4,974,542			5,096,885	
仕掛品期末たな卸高			558,292			887,588	
他勘定振替高			39,574			32,932	
計			597,867			920,520	
当期製品製造原価			4,376,674			4,176,364	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	1 原価計算の方法
(1) 包装機械については、個別原価計算を行っております。	(1) 同左
(2) 冷間鍛造製品については、総合原価計算を行っております。	(2) 同左
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 39,574千円	販売費及び一般管理費 32,932千円

B 工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			281,175	36.5		233,366	28.1
II 労務費			62,006	8.0		53,787	6.5
III 経費							
1 外注費		416,584			530,836		
2 その他		10,642	427,226	55.5	12,293	543,129	65.4
当期総工事費用			770,409	100.0		830,283	
期首未成工事支出金			8,312			15,058	
計			778,721			845,342	
期末未成工事支出金			15,058			48,353	
当期工事原価			763,663			796,988	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			343,557
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,065	
2 圧縮記帳積立金取崩額		16,806	17,872
合計			361,429
III 利益処分額			
1 配当金		42,000	
2 取締役賞与金		8,450	50,450
IV 次期繰越利益			310,979

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1,065			1,065	—	—
特別償却準備金の取崩					△1,065			1,065	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△16,806		16,806	—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△14,715		14,715	—	—
剰余金の配当 (注)								△42,000	△42,000	△42,000
剰余金の配当								△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与 (注)								△8,450	△8,450	△8,450
当期純利益								219,344	219,344	219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,130	△31,522	—	160,547	126,894	126,894
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	683,292	683,292	9,467,409
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△42,000
剰余金の配当			△42,000
役員賞与 (注)			△8,450
当期純利益			219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	25,717	25,717	25,717
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,717	25,717	152,611
平成19年3月31日 残高 (千円)	709,009	709,009	9,620,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～50年	機械及び装置	13～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	13～17年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,350千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当事業年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が166,416千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,620,021千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,185,841千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,200千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,250千株</p> <p>※3 _____</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は、683,292千円であります。</p>	売掛金	1,185,841千円	短期貸付金	236,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622,580千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">170,493千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">69,874千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	売掛金	622,580千円	短期貸付金	236,000千円	前受金	170,493千円	受取手形	69,874千円
売掛金	1,185,841千円												
短期貸付金	236,000千円												
売掛金	622,580千円												
短期貸付金	236,000千円												
前受金	170,493千円												
受取手形	69,874千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,061,992千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">94,814千円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">2,272千円</td></tr> <tr><td>その他の売上高</td><td style="text-align: right;">21,783千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,180,862千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">82,592千円</td></tr> </table>	製品売上高	3,061,992千円	商品売上高	94,814千円	完成工事高	2,272千円	その他の売上高	21,783千円	計	3,180,862千円	受取配当金	82,592千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">2,616,194千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">75,728千円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">4,992千円</td></tr> <tr><td>その他の売上高</td><td style="text-align: right;">22,153千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,719,068千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">86,558千円</td></tr> </table>	製品売上高	2,616,194千円	商品売上高	75,728千円	完成工事高	4,992千円	その他の売上高	22,153千円	計	2,719,068千円	受取配当金	86,558千円		
製品売上高	3,061,992千円																										
商品売上高	94,814千円																										
完成工事高	2,272千円																										
その他の売上高	21,783千円																										
計	3,180,862千円																										
受取配当金	82,592千円																										
製品売上高	2,616,194千円																										
商品売上高	75,728千円																										
完成工事高	4,992千円																										
その他の売上高	22,153千円																										
計	2,719,068千円																										
受取配当金	86,558千円																										
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産への振替</td><td style="text-align: right;">1,462千円</td></tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製造原材料への振替</td><td style="text-align: right;">73,961千円</td></tr> <tr><td>工事原材料への振替</td><td style="text-align: right;">76,750千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">953千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">151,665千円</td></tr> </table>	固定資産への振替	1,462千円	製造原材料への振替	73,961千円	工事原材料への振替	76,750千円	販売費及び一般管理費	953千円	計	151,665千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産への振替</td><td style="text-align: right;">45,027千円</td></tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製造原材料への振替</td><td style="text-align: right;">83,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産への振替</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>工事原材料への振替</td><td style="text-align: right;">115,819千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">968千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">200,993千円</td></tr> </table>	固定資産への振替	45,027千円	製造原材料への振替	83,976千円	固定資産への振替	228千円	工事原材料への振替	115,819千円	販売費及び一般管理費	968千円	計	200,993千円				
固定資産への振替	1,462千円																										
製造原材料への振替	73,961千円																										
工事原材料への振替	76,750千円																										
販売費及び一般管理費	953千円																										
計	151,665千円																										
固定資産への振替	45,027千円																										
製造原材料への振替	83,976千円																										
固定資産への振替	228千円																										
工事原材料への振替	115,819千円																										
販売費及び一般管理費	968千円																										
計	200,993千円																										
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,337千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,319千円であります。</p>																										
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> </table>	機械及び装置	3千円	車両運搬具	120千円	計	123千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">55,911千円</td></tr> </table>	土地	55,911千円																		
機械及び装置	3千円																										
車両運搬具	120千円																										
計	123千円																										
土地	55,911千円																										
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,781千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">412千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,342千円</td></tr> </table>	建物	3,781千円	構築物	7千円	機械及び装置	0千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	46千円	長期前払費用	412千円	計	4,342千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> </table>	機械及び装置	27千円										
建物	3,781千円																										
構築物	7千円																										
機械及び装置	0千円																										
車両運搬具	93千円																										
工具、器具及び備品	46千円																										
長期前払費用	412千円																										
計	4,342千円																										
機械及び装置	27千円																										
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51,747千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,136千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,154千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,393千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,223千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64,973千円</td></tr> </table>	建物	51,747千円	構築物	2,136千円	機械及び装置	4,154千円	車両運搬具	318千円	工具、器具及び備品	3,393千円	無形固定資産	3,223千円	計	64,973千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45,696千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,516千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,083千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,963千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,805千円</td></tr> </table>	建物	45,696千円	構築物	545千円	機械及び装置	1,516千円	車両運搬具	1,083千円	工具、器具及び備品	1,963千円	計	50,805千円
建物	51,747千円																										
構築物	2,136千円																										
機械及び装置	4,154千円																										
車両運搬具	318千円																										
工具、器具及び備品	3,393千円																										
無形固定資産	3,223千円																										
計	64,973千円																										
建物	45,696千円																										
構築物	545千円																										
機械及び装置	1,516千円																										
車両運搬具	1,083千円																										
工具、器具及び備品	1,963千円																										
計	50,805千円																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※7 減損損失 当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市葵区</td> <td style="text-align: center;">166,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円	<p>※7 _____</p>
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円						

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額 車両運搬具 (1) 取得価額相当額 3,337千円 (2) 減価償却累計額相当額 206千円 (3) 事業年度末残高相当額 3,130千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年以内 670千円 1年超 2,459千円 合計 3,130千円</p> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 206千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高 車両運搬具 (1) 取得価額 2,680千円 (2) 減価償却累計額 2,546千円 (3) 事業年度末残高 134千円</p> <p>2 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 53千円 (2) 減価償却費 —</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高 車両運搬具 (1) 取得価額 2,680千円 (2) 減価償却累計額 2,546千円 (3) 事業年度末残高 134千円</p> <p>2 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 30千円 (2) 減価償却費 —</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	1,786,946	843,025

当事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	1,284,892	340,971

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 85,743千円</p> <p>退職給与引当金 59,913千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>適格退職年金に係る退職給付費用否認額 278,591千円</p> <p>役員退職慰労金引当金 19,950千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 44,156千円</p> <p>その他 15,194千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>503,549千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △208,041千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △453,633千円</p> <p>その他 △1,189千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△662,864千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△159,315千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 86,862千円</p> <p>退職給付引当金 146,982千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 44,156千円</p> <p>繰越欠損金 31,754千円</p> <p>役員退職慰労金引当金 22,418千円</p> <p>減損損失 66,400千円</p> <p>その他 22,162千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>420,736千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△74,829千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>345,907千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △198,272千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △470,706千円</p> <p>その他 △482千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△669,461千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△323,554千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △21.6%</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 △1.1%</p> <p>情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除 △0.8%</p> <p>住民税均等割額 4.0%</p> <p>減損損失 40.1%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.9%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,801円70銭	1株当たり純資産額	1,832円38銭
1株当たり当期純利益	10円38銭	1株当たり当期純利益	41円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	62,969	219,344
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) (千円)	8,450	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	54,519	219,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	370,449	464,913
		いすゞ自動車(株)	457,700	270,500
		ボッシュ(株)	360,590	192,555
		(株)清水銀行	33,440	184,254
		富士急行(株)	256,029	169,747
		日本電信電話(株)	100	62,300
		(株)マキタ	13,715	59,938
		(株)みずほフィナンシャルグループ	75	57,251
		焼津水産化学工業(株)	33,880	42,112
		住友信託銀行(株)	20,315	24,967
		(株)三井トラスト・ホールディングス	19,967	23,201
		遠州鉄道(株)	300,000	21,642
		(株)村上開明堂	21,210	20,128
		アイダエンジニアリング(株)	20,000	16,560
		ブルドックソース(株)	10,000	14,500
		その他(21銘柄)	342,681	77,454
		小計		2,260,153
計		2,260,153	1,702,028	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,564,868	10,420	104,539	2,470,749	1,396,312	69,081	1,074,437
構築物	232,673	2,811	1,767	233,718	169,562	7,371	64,155
機械及び装置	1,708,694	81,289	18,929	1,771,054	1,429,917	48,602	341,137
車両運搬具	110,421	23,755	19,203	114,973	82,053	13,094	32,920
工具、器具及び 備品	367,745	22,633	26,068	364,309	303,097	15,338	61,212
土地	1,491,516	—	4,232	1,487,283	—	—	1,487,283
有形固定資産計	6,475,919	140,909	174,740	6,442,088	3,380,942	153,488	3,061,146
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	43,163	19,900	8,510	23,263
その他	—	—	—	1,839	—	—	1,839
無形固定資産計	—	—	—	45,002	19,900	8,510	25,102
長期前払費用	1,375	216	100	1,492	470	95	1,022
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

2 当期償却額は、次のとおり配賦されております。

製品製造原価	111,224千円
その他の売上原価	2,146千円
販売費及び一般管理費	48,722千円
計	162,094千円

3 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建 物	減少額 (千円)	浜松寮・社宅	43,184	清水工場	54,218
機械及び装置	増加額 (千円)	清水工場	28,149	三島工場	35,328

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,570	12,159	—	12,570	12,159
賞与引当金	190,229	192,393	190,229	—	192,393
役員賞与引当金	—	9,350	—	—	9,350
役員退職慰労金引当金	50,000	9,187	3,000	—	56,187

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

i 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,026
預金	
当座預金	1,221,295
普通預金	549,000
小計	1,770,295
合計	1,789,322

ii 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上特殊鋼(株)	76,086
新日本空調(株)	60,826
日鍛バルブ(株)	38,913
(株)プレテック	34,866
三菱化学エンジニアリング(株)	28,875
その他	436,620
計	676,188

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	145,178
" 5月	172,856
" 6月	184,986
" 7月	153,772
" 8月	18,701
" 9月以降	693
計	676,188

iii 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	392,867
日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	223,852
(株)静岡制御	86,419
(株)特電	76,819
井上特殊鋼(株)	57,056
その他	801,482
計	1,638,498

B 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,061,567	9,411,178	9,834,247	1,638,498	85.7	71.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

iv 完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本空調(株)	79,719
日立キャピタル(株)	44,100
日本電設工業(株)	26,880
光商工(株)	15,592
(株)天野回漕店	13,860
その他	84,124
計	264,275

B 完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
(A)	(B)	(C)	(D)		
108,742	974,378	818,844	264,275	75.6	69.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

v 商品

区分	金額(千円)
電機・冷熱機器	71,936
自動車用タイヤ	30,533
計	102,470

vi 製品

区分	金額(千円)
冷間鍛造製品	20,684
計	20,684

vii 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	14,561
完成部品	1,241
計	15,802

viii 仕掛品

区分	金額(千円)
包装機械	716,191
冷間鍛造製品	161,534
環境機器	9,861
計	887,588

ix 未成工事支出金

区分	金額(千円)
空調設備工事他	48,353
計	48,353

x 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品等	679
計	679

xi 関係会社株式

銘柄		株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
株式	日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	(注) 1 3,000	150,000	150,000
	静岡自動車(株)	(注) 1 160,000	16,486	16,486
	静岡スバル自動車(株)	(注) 1 3,052,000	943,920	943,920
	静岡エンジニアリング・ サービス(株)	(注) 1 360	16,951	16,951
	(株)ビルメンテ	(注) 1 160	8,000	8,000
	エススタッフサービス(株)	(注) 1 10	500	500
	日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	(注) 2 130	6,500	6,500
	鈴与(株)	(注) 3 75,800	58,602	58,602
	計	3,291,460	1,200,961	1,200,961

- (注) 1 子会社
2 関連会社
3 当社が関連会社

② 負債の部

i 支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノミックスメンテ	34,587
メルダシステムエンジニアリング(株)	27,163
青山特殊鋼(株)	15,640
菱電エレベータ施設(株)	14,011
昭和工機(株)	13,382
その他	53,618
計	158,401

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	46,097
” 5月	36,756
” 6月	25,281
” 7月	50,266
計	158,401

ii 買掛金

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	90,835
三菱電機(株)	79,397
井上特殊鋼(株)	39,865
油研工業(株)	14,385
(株)サカエ	13,418
その他	361,336
計	599,238

iii 工事未払金

相手先	金額(千円)
三菱電機ビルテクノサービス(株)	74,272
(株)ソネット	26,775
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	18,411
吉田車輛機器(株)	9,450
川重商事(株)	9,135
その他	46,878
計	184,922

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成18年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第105期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
平成18年12月13日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年2月20日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

静甲株式会社

取締役会 御中

公認会計士 望月哲雄事務所

公認会計士 望 月 哲 雄 ㊞

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山 田 博 久 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社の静岡スバル自動車(株)は、経理業務の効率化並びに経営データの活用等による迅速な経営判断を行うことを目的として、平成17年4月1日から富士重工業(株)の車両販売特約店の基幹システムを導入したため連結子会社の静岡スバル自動車(株)及び静岡ブイオート(株)は、次のとおり会計処理を変更した。この変更はいずれも、正当な理由によるものと認める。

- ①試乗車及び展示車については、従来、たな卸資産として計上してきたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」として計上することに変更した。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目をより適切に表示することを目的に行ったものである。この変更により、従来の方法と比較して、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」は161,404千円増加、たな卸資産は同額減少している。なお、この変更による損益に与える影響は無い。
- ②車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としてきたが、当連結会計年度より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることに変更した。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものである。この変更により、従来の方法と比較して、売上高は514,710千円、売上原価は459,011千円、並びに売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,699千円増加している。
- ③受取奨励金については、従来、連結子会社の静岡スバル自動車㈱及び静岡ブイオート㈱が販売特約店等に支払う当該費用と相殺処理をしてきたが、当連結会計年度より売上高に計上することに変更した。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものである。この変更により、従来の方法と比較して、売上高は76,999千円、売上原価は56,017千円、及び売上総利益が20,981千円、並びに販売費及び一般管理費は20,981千円それぞれ増加している。
- ④従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更は、基幹システム導入に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものである。この変更により、従来の方法と比較して、売上原価は197,588千円減少、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

静甲株式会社

取締役会 御中

公認会計士 望月哲雄事務所

公認会計士 望 月 哲 雄 ㊞

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山 田 博 久 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

静甲株式会社
取締役会 御中

公認会計士 望月哲雄事務所

公認会計士 望 月 哲 雄 ㊞

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山 田 博 久 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

静甲株式会社
取締役会 御中

公認会計士 望月哲雄事務所

公認会計士 望 月 哲 雄 ㊞

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山 田 博 久 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1)重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。
 - (2)会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。